

令和3年度★★新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証資料(通常分)★★										単位:円		
			総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費			
			172,305,624	164,801,689	2,700,475	111,877,000	-	50,224,214	7,503,935			
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A							担当課	成果目標	効果検証
			総事業費(B+G)	B	C	D	E	F	G			
				補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費			
1	町避難所防災対策事業	①災害時の避難所での感染症拡大防止対策として、各避難所に屋内型ルームテントを設置して他者とのソーシャルディスタンスを確保し、大型扇風機の設置により施設内の換気を行い感染防止対策とする。 ②災害時における感染症拡大防止対策として必要な備品の購入費。 ③町指定・自主避難所6施設	2,589,960	2,589,960	-	858,960	-	1,731,000	-	総務課、教育課		対象:町指定・自主避難所6施設 屋内型ルームテント100台、ビッグファン・大型扇風機各4台を購入し、避難所内での換気とソーシャルディスタンスに配慮した避難所運営が取れるよう改善された。
2	なんかん泊まって応援キャンペーン事業(第2弾)	①コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた町内観光・宿泊事業の回復を図るため、宿泊代金を助成し、町内宿泊施設(3施設)への誘客を図る。また、感染拡大の危険性に配慮し、九州沖縄県内からのみの宿泊者に限ることとする。 ②宿泊助成金として九州・沖縄在住者が町内に宿泊する場合の宿泊代金を補助。対象者1名につき2,000円 ③個人(九州沖縄在住者)	6,556,000	6,556,000	-	3,278,000	-	3,278,000	-	まちづくり課		宿泊助成者:3,731人、利用期間:令和3年7月～令和4年1月、宿泊事業廃止事業者:0名 新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた町内の宿泊・観光産業の事業継続の一助になると共に、地域活性化が図られた。
3	音声認識議事録作成支援システム導入事業	①音声認識議事録作成支援システムを導入することにより、新型コロナウイルス感染症対策のため傍聴停止している議会の会議録の早期公開、職員の仕事の効率化を図り、コロナ禍でも確実な業務継続を図る。 ②音声認識議事録作成支援システム導入委託料及び同システム保守委託料 ③庁舎	4,708,000	4,708,000	-	4,124,000	-	584,000	-	議会事務局		対象:役場庁舎 新型コロナウイルス感染症流行下であっても確実な業務継続を図ることが出来、また、議会会議録の早期共有につながっていることから、事業が効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A		B			G			担当課	成果目標	効果検証
			総事業費 (B+G)	補助対象事業費	C	D	E	F	補助対象外経費				
					国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他					
4	給食センター衛生改善事業	①町給食センター内の手洗機を大型シンクを備えた自動手指洗浄消毒器に取り替え、機材への非接触化を図ることで感染症予防を行う。また、同じく衛生管理が徹底できる消毒保管機、配送用コンテナを新たに購入し、予防対策とする。その他、冷蔵庫の購入を行い夏季開校時等の安全な給食提供に対応する。 ②自動手指洗浄消毒器、消毒保管庫、配送用コンテナ、冷蔵庫の購入費用 ③町給食センター	10,466,500	10,466,500	-	9,900,000	-	566,500	-	給食センター		対象 町給食センター 自動手指洗浄消毒器への取替え等による衛生対策や、夏季開校に対応した備品購入により新型コロナウイルス感染症流行に対応できる環境を整えることができ効果的であった。	
5	図書館消毒器導入事業	①利用者が借りる本を図書消毒機を使って個別に消毒し、新型コロナウイルスの感染リスクの低下及び感染拡大防止を図る。 ②図書消毒機の導入および活用に係る費用 ③町立図書館	1,374,120	1,374,120	-	874,120	-	500,000	-	教育課		対象 町図書館 図書消毒機の導入により、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、利用者が安心して図書館の本を手にとることが出来る環境整備ができ効果的であった。	
6	図書館パワーアップ事業	①コロナウイルス感染症対応として、非来館型図書館の普及および幅広い情報提供のためiPadを活用し電子図書館の利用方法の周知および館内での情報提供の強化を図る。また、図書購入による蔵書の充実を図り、外出抑制に繋げる。 ②iPad購入費、フィルタリング手数料、図書購入費 ③町立図書館	610,410	610,410	-	500,000	-	110,410	-	教育課		対象 町図書館 新型コロナウイルス感染症の流行により活動を制限されている住民の方が、家庭で過ごす時間を充実出来るよう図書の購入等を行い、またiPadを導入することで図書館所有書籍の情報提供の強化につながった。	
7	オンライン・遠隔教育のための環境整備事業	①コロナウイルス感染症拡大時の臨時休校等を円滑に進めるオンライン・遠隔学習の環境整備を行い、学習の補償機会を充実させる。 ②パソコン、プリンター、タブレット、ビデオカメラレコーダー等の購入費用及び学校ネットワーク機器の改修費 ③町内小中学校(5校)	4,547,510	4,547,510	-	2,605,010	-	1,942,500	-	教育課		対象 町内小中学校(5校) 国のGIGAスクール構想の実現に向けたオンライン学習の環境整備の充実が図られ効果的であった。	

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A						G 補助対象外経費	担当課	成果目標	効果検証
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
8	火葬場感染症予防対策事業	①サーモメーター及び手指消毒機を設置し、町火葬場における来場者の感染症予防対策とする。 ②サーモメーター購入費 ③町火葬場	220,000	220,000	-	55,000	-	165,000	-	税務住民課		対象 町火葬場施設施設への来場者向けにサーモメーターを設置・運用することで、感染症拡大機会を減少させ、効果的であった。
10	公共施設感染拡大防止対策事業	①庁舎等公共施設に新型コロナウイルス感染症拡大防止としてサーモメーター、空気清浄機、パーテーションを設置する。また、パルスオキシメーター等を整備することで発熱者への対応を万全にする。 ②サーモメーター、空気清浄機等感染拡大防止のための備品購入費及びパルスオキシメーター等備品購入費 ③庁舎、町内公共9施設	4,000,776	4,000,776	-	2,464,776	-	1,536,000	-	健康推進課		対象 庁舎他町内公共9施設 感染症対策備品の購入によって、公共施設への来客対応を新型コロナウイルス感染症拡大に配慮した適切な対応を取れるよう改善された。
11	インフルエンザ予防接種助成事業	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を予防するため、インフルエンザ予防接種を受ける住民の自己負担額を軽減し、接種しやすい環境を整えることでインフルエンザ患者を減少させ、医療現場の混乱を未然に防ぐ。 ②インフルエンザ予防接種委託料 ③住民	8,864,244	8,864,244	-	8,000,000	-	864,244	-	健康推進課		対象 住民(接種人数2,015人) インフルエンザ予防接種を進めることで、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐ効果的な事業であった。
12	地域での介護予防教室感染予防対策事業	①町内各公民館施設でその地域の住民の方が主体となって実施している介護予防教室に、町が購入した置き型除菌剤(空間ウイルス除菌剤)を設置し、コロナ禍でも参加者が安心して介護予防事業に取り組めるよう支援する。 ②消耗品費(置き型除菌剤購入費) ③町内介護予防教室(60箇所)	840,000	840,000	-	800,000	-	40,000	-	健康推進課		対象 町内介護予防教室(60教室) 町内各所公民館施設等で行われている介護予防教室に、感染予防対策を行うことで、コロナ禍でも参加者が安心して介護予防事業に取り組む一助となった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A		B				G			担当課	成果目標	効果検証
			総事業費 (B+G)	補助対象事業費	C	D	E	F	補助対象外経費					
					国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他						
13	新規就農者育成対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、価格低落等で影響を受けた農業者の実践力旺盛な後継者の育成支援を行うことで、町の基幹産業である農業の従事者確保に繋げる。 ②南関町新規就農者対策助成補助金 ③人・農地プランにより位置づけられた中心経営体又は人・農地プランにより位置づけられることが確実と町が認めたもの	200,000	200,000	-	180,000	-	20,000	-	経済課		対象 新規就農者(1名) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により価格低落等の影響を受ける農業の従事者確保につなげるため、新規就農者への助成を行い町の基幹産業である農業の持続性確保の一助とした。		
14	農業用設備強化事業	①新型コロナウイルス感染症において打撃を受けた本町の基幹産業である農業の持続化を図るため、コロナウイルス収束後の生産体制強化に伴う整備費用を支援し農業振興を図る。 ②水田暗きょ排水設備等整備補助金。1mあたり750円を助成。 ③町内農業従事者	454,000	454,000	-	400,000	-	54,000	-	経済課		対象 町内農業従事者(8名) 新型コロナウイルス感染症収束後の生産体制強化に伴う整備費用を支援することで、農業者の経営持続と農業振興が図られ効果的であった。		
15	ICTを活用した鳥獣害対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大により捕獲活動等が制限。ICT等の機器の導入により今後の迅速かつ効率的な捕獲、従事者の労務負担軽減につなげ、新たな捕獲従事者の育成とともに、農業振興を図る個人・団体に対して補助を行う。 ②狩猟免許取得補助金1名当たり上限20,000円、ICT機器等導入補助金 ③南関町鳥獣害被害防止対策協議会及び構成員	2,500,000	2,500,000	-	2,000,000	-	500,000	-	経済課		対象 南関町鳥獣害被害防止対策協議会 新型コロナウイルス感染拡大により捕獲活動も抑制される中、自動撮影カメラや振動センサー等を活用することで、効果的な捕獲活動を行うことができ、効果的であった。		
18	竹材利用継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症により市場及び直売所での価格低落等で影響を受けた農業者への所得向上及び竹林の保護を同時に図る。 ②竹材利用拡大推進事業補助金 ③町内搬入者	355,320	-	-	-	-	-	355,320	経済課		対象 町内搬入者(竹材買取量88,830kg) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止となる、ソーシャルディスタンスを比較的取りやすい屋外での作業を促し、農林事業の継続を図れた他、農林事業を営む誘発要員となり効果的であった。		

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A						G 補助対象外経費	担当課	成果目標	効果検証
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
19	農林業者免許取得支援事業	①コロナウイルス収束後の農林業者への経営持続化を支援する中で、機械の大型・高性能化及び作業の安全を確保のための免許取得支援を行う。 ②免許取得講習会受講補助金(上限50,000円/人) ③認定農業者、認定新規就農者、人・農地プランにより位置づけられた中心経営体	405,800	405,800	-	400,000	-	5,800	-	経済課		対象 町内農林業者 13名 新型コロナウイルス感染症の影響下で農業を営む事業者の農林業に関する免許取得を支援することで、補助事業者(13名)が事業を継続しており、効果的であった。
20	環境に配慮した避難所整備事業	①新型コロナウイルス感染症による三密回避等新しい生活様式を踏まえた避難所とするため、施設内での適切な照明配置を行い環境に配慮したLED照明に更新する。 ②照明設備工事費 ③町指定避難所(農業就業改善センター体育館、ふれあい広場)	3,311,000	3,311,000	-	3,000,000	-	311,000	-	教育課/経済課		対象 町指定避難所2箇所(農業就業改善センター体育館、ふれあい広場) 適切な照明配置を行った避難所に更新したことで、新型コロナウイルス感染症流行で災害が発生した場合でも、被災者の環境に配慮した避難所運営が可能になった。
21	公共施設への花き展示事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により花きの需要が低迷。住民の方々が多く利用する公共施設へ花きを展示することで花きの需要喚起と地域経済の活性化を同時に図る。 ②花きの活用拡大展示業務委託料 ③庁舎、町公民館	650,000	650,000	-	600,000	-	50,000	-	経済課		対象 新・旧庁舎花壇及び玄関口 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した花きの需要を喚起し、町内の花き生産者の事業継続の一助となり効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A						G 補助対象外経費	担当課	成果目標	効果検証
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
22	南関町地域未来構想策定事業	①新型コロナウイルス感染症による地域コミュニティの活動自粛や少子高齢化、人口減少という深刻な地域力低下の懸念材料に負けない強靱且つ自立的な地域社会の構築に向け、小学校区毎の持続的な地域づくりに向けた構想を策定する。構想策定にあたっては感染症対策としてワークショップのWEB開催やWEB事業者アンケート、RESAS等を活用して地域の現状とコロナによる影響を把握する。また、モデル校区を設定し次年度のアクションプラン及び温浴施設を閉鎖した町交流施設などを活用した新たなコミュニティ施設の基本計画を策定し、コロナ後の地域の活性化と住民協働のまちづくりの推進を図る。 ②計画策定業務委託料 ③南関町	11,946,000	11,946,000	-	9,000,000	-	2,946,000	-	まちづくり課		新型コロナウイルス感染症による地域コミュニティの活動縮小などによる地域力の低下を防ぐため、今後の地域づくりに必要な地域課題を整理し、コロナ後の地域の活性化と住民協働のまちづくりの指針となる構想の策定を行った。住民自身が行う地域づくり活動を応援する住民提案型事業の取組みによる地域活性化の体制づくりや地域活動の核となるまち交流施設の改修方針等、今後の地域活性化に繋がる構想となり効果的であった。
23	町PR動画作成・配信事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する町内経済の回復を牽引するため、感染症対策として密を避けるため少人数で安全に観光出来る町の観光プロモーション動画及び動画素材の作成を行い地域経済の活性化に繋げる。 ②PR動画作成業務委託料 ③南関町	2,499,200	2,499,200	-	1,250,200	-	1,249,000	-	まちづくり課		町の観光プロモーション動画及び動画素材の作成を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する町内経済の回復を牽引する一助となった。庁舎玄関ホールでの観光動画の放映や町ホームページ、イベント出店時など幅広く利用しており効果的であった。
24	南関町めぐってお得シールラリー事業	①新型コロナウイルス感染症により売上が低迷した町内事業者を支援するため、町内店舗の周遊を誘発するシールラリー（シールラリー台紙は対象各店舗のスタンプ押印後は商品券として利用）を実施し、町内消費の下支えを行うことを目的とする。 ②交付金、印刷製本費、消耗品費 ③町内飲食店、小売、サービス事業者	10,358,250	10,358,250	-	5,179,750	-	5,178,500	-	まちづくり課		対象 町内事業者（88事業者）、利用枚数9,613枚スタンプ押印のため町内店舗5か所を周遊することで、新型コロナウイルス感染症による売上低減などの影響をうける町内事業者の事業継続の下支えとなった。また、コロナ禍による収入減少等の影響を受ける住民の消費喚起にも繋がり、効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A		B				G 補助対象外経費	担当課	成果目標	効果検証
			総事業費 (B+F)	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
26	子ども体力向上推進プロジェクト	①感染症拡大防止に伴う休校措置による児童生徒の運動量低下が懸念されるため、運動能力の検証や指導者の派遣を行い児童生徒の体力低下を防ぐ。 ②体育サポーター（実技指導者）の派遣や資質向上に向けた検証事業業務委託料 ③町内小中学校（児童400名、生徒189名）	1,979,857	1,979,857	-	1,900,000	-	79,857	-	教育課		対象 町内小中学校児童(589名) 新型コロナウイルス感染症による外出制限などの影響により、運動量の低下が懸念された児童生徒の体力低下を防ぐため、体力サポート等を実施し、水泳・とび箱・マット運動などの「出来るの突感」の数値が71%から93.2%に拡大するなど、効果がみられた。
27	スクールサポートスタッフ(消毒作業等)派遣事業	①各学校において授業終了後に消毒作業を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②消毒作業を行うスクール・サポート・スタッフへの協力謝礼金 ③町内小中学校（計5校）	182,988	182,988	-	92,988	-	90,000	-	教育課		対象 町内小中学校児童(589名) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、各学校における消毒作業（授業終了後に1時間程度かけて消毒を実施）を行ったことで感染リスクの低減に寄与し、児童生徒が心理的に安心して通学出来る施策であり効果的であった。
28	ICT支援員派遣業務委託事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業や分散した教室での授業でも、タブレット端末等を活用した時間・距離の制約のない良質な学びを提供するため、各小学校へICT支援員を派遣し教員のICT活用指導力の向上を図る。 ②ICT支援員業務委託費 ③町内小中学校（計5校）	8,052,000	8,052,000	-	4,026,500	-	4,025,500	-	教育課		対象 町内小中学校(5校) 国のGIGAスクール構想を進めるため、各小学校にICT支援員を派遣することが当事業により出来たことで、児童生徒へのICT活用指導力の向上が図られた。
29	町道除草業務委託料	①町の町道除草業務の受託事業者が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け収入減、就職難となった個人を雇用する経費に充当し、住民の生活支援・再建の一助とする。 ②町道除草業務委託料 ③住民等	9,978,100	3,743,760	-	3,000,000	-	743,760	6,234,340	建設課		対象 除草作業1業務 新型コロナウイルス感染症の影響により収入の低下等のあった個人を町委託先の事業者が新規・継続して雇用を行ったことにより、生活支援・再建に繋がりが効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A						G 補助対象外経費	担当課	成果目標	効果検証
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
30	行政事務IT化事業	①庁内で導入可能な業務のRPAシステムの構築、危険箇所や不法投棄情報の住民とのクラウドGISによる効率的な情報共有やデータ活用による行政の効率的な運営システムの構築により、新型コロナウイルス感染症の影響下でも効率的かつ事務の継続が出来るよう行政事務のIT化を図る。 ②システム構築委託料、事務機借上げ料 ③南関町	10,192,600	10,192,600	-	9,000,000	-	1,192,600	-	総務課		ふるさと納税寄附16,583件中11,690件をRPAシステムにより処理を行い、ふるさと納税の事務処理時間が450時間短縮するなど、新型コロナウイルス感染症の影響下でも事務の継続が効率的に図られた。また、クラウドGISシステムなどの行政支援システムの導入により、災害時の事務負担の軽減が同様に図られた。
31	営業時間短縮要請協力金事業	①熊本県の営業時間短縮要請に基づき協力金を支給し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②市町負担金 ③町内事業者	3,143,000	3,143,000	-	3,100,000	-	43,000	-	まちづくり課		対象 町内事業者 熊本県の営業時間短縮要請に基づき協力金の支給を行い、事業継続が困難となった町内飲食店はなく、効果的であった。
32	観光・文化施設整備事業(旧石井家保存整備事業)	①新たな町の観光・文化施設整備のための設計を行い、新型コロナウイルス感染症収束後の観光事業の早期回復と、交流人口の創出を図る。 ②施設の基本設計委託料 ③町内観光施設(旧石井家住宅)	4,015,000	4,015,000	-	3,683,166	-	331,834	-	教育課		対象 町内観光施設(旧石井家住宅) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内観光事業の早期回復と交流人口の創出のため、北原白秋の母の生家である旧石井家住宅を活用した観光計画の策定を行った。
33	電子入札システム構築業務	①役場庁舎への来庁を避け、非接触による業務を促進するため、役場物品等の入札に関して電子入札システムを導入する。 ②システム導入委託料 ③南関町	2,200,000	2,200,000	-	2,000,000	-	200,000	-	総務課		対象 南関町行政システム 役場物品等の電子入札システムの構築を行うことで事業者の来庁を避け、感染機会の減少を図ることができた。
34	確定申告会場の感染症拡大予防事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、多数の来庁者が予想される確定申告会場のコロナ対策用の備品を購入し感染対策とする。 ②コロナ対策用備品等購入費 ③南関町	130,878	130,878	-	130,000	-	878	-	税務住民課		対象 住民 多数の来庁がある確定申告に対応するため、衝立式パネル、アルコールディスペンサーを購入し、感染リスクの低減を図ることで、確定申告会を当初の予定通り円滑に開催することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A						G 補助対象外経費	担当課	成果目標	効果検証
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
35	定住住宅取得補助事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、テレワークやサテライトオフィス等の推進により、都市部から地方への移住が加速することが予想されることから、本町への移住を検討している移住者の住宅取得費用の支援を行うことを目的とし、移住定住の促進を図る。 ②住宅取得（新築・購入・リフォーム）補助金 ③移住者世帯（町外に1年以上居住し、本町に転入した日から1年未満の者）	2,500,000	2,500,000	-	2,300,000	-	200,000	-	まちづくり課		対象 移住者世帯5世帯 新型コロナウイルス感染症を契機とした、本町への移住者世帯の定住の促進及び支援を図ることを目的に助成を行い、5世帯の移住につながり効果的であった。
36	公共施設（庁舎）感染症予防対策事業	①コロナ禍においても、町民への行政サービス提供のため継続して利用する公共施設（庁舎）の感染防止対策は必須であることから、町民が利用する庁舎共用部や窓口などに網戸取付のための改修を施す。また、庁舎内に展示する町の特産品やスポーツ功労者顕彰展示をコロナ禍以降町民への展示を控えていたが、抗菌抗ウイルスコーティングを施した展示ケースを設置し、衛生リスクの発生を抑えつつ、適切な換気を行うことのできる庁舎、安心して過ごせる庁舎とする。 ②庁舎網戸取付設計委託料及び網戸取付等工事費、庁舎内展示ケース設置及びコーティング費 ③庁舎	24,354,275	23,540,000	-	14,831,000	-	8,709,000	814,275	まちづくり課		対象 庁舎 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、庁舎共用部など出入りの多い廊下や会議室などに網戸取付の設計・施工を行い、庁舎の換気対策とした。また、町の特産品や町スポーツ功労者顕彰展示ケースを抗菌・抗ウイルス型へと更新した。同事業により、庁舎内で適切な換気対策を行うことで新型コロナウイルス感染症の感染対策とし、安心して過ごせる庁舎となり効果的であった。
37	小学校校舎感染症予防インターホン設置事業	①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、小学校における来庁者との接触機会の低減を目的にインターホンを設置し非接触型の対応を行う。 ②インターホン設置工事請負費 ③町内公立小学校	899,800	899,800	-	800,000	-	99,800	-	教育課		対象 町内小学校（第四小学校） 新型コロナウイルス感染症の感染対策の観点から、学校訪問者との接触機会低減を目的にインターホンを導入したことで、接触機会の低減が図られ効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A		B				G 補助対象外経費	担当課	成果目標	効果検証
			総事業費 (B+G)	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
38	小学校特別教室空調設備設計事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による夏季・冬季の開校へ今後も対応するため、町内小学校の特別教室においても学校空調環境の整備を行うための空調設計を行う。 ②空調設備設置工事設計業務委託料 ③町内小学校	814,000	814,000	-	700,000	-	114,000	-	教育課		対象 町内小学校（第二小学校、第三小学校） 新型コロナウイルス感染症の影響による夏季・冬季開校に対応するため、町内小学校の特別教室における空調設備設計を行うことで、令和4年度の小学校の特別教室における空調設備工事へ繋げることができた。
39	小学校生活科見学旅行バス借上事業	①小学校の生活科見学旅行は従来町所有のマイクロバスを利用しバス内での生徒同士の密接が懸念されたためコロナ禍で中止を検討していたが、大型バスを借上げ、生徒間のバス内での密接を避け実施を可能とすることで生徒の学習機会を確保する。 ②小学校生活科見学旅行バス借り上げ料 ③町内小学校	719,920	719,920	-	700,000	-	19,920	-	教育課		対象 町内小学校 大型バスを借上げること で、小学校の生活科見学旅行を新型コロナウイルス感染症の感染予防対策とし、当初の計画どおり円滑に開催することができ効果的であった。
40	3密を避けるための放課後児童クラブ利用施設整備事業	①放課後児童クラブを現在2つの小学校区の生徒を同じ施設内で行っているが、3密を徹底するには手狭であり小学校の休業要請等で利用児童数も増加傾向にあるため、利用可能な町の公共施設設備を改修し事業を分散して実施する。 ②給水設備改修費 ③南関町南集会所	1,650,000	1,650,000	-	1,500,000	-	150,000	-	総務課		対象 南集会所 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、給水設備の改修を行い放課後児童クラブの利用可能施設とすることで分散して事業を実施することが可能となり、効果的であった。
41	農林産物直売所施設整備支援事業	①農林産物直売所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と感染症の影響を受けた農林産物の需要喚起を図るため、直売所の施設整備を行う。当該施設は町外からの来訪者も多いため、効率的なアルコール消毒と来客間のソーシャルディスタンスを十分に取るため床の張替えや売り場面積の拡張のための整備を行う。 ②施設改修費 ③農産物直売所（指定管理施設）	687,500	687,500	-	500,000	-	187,500	-	経済課		対象 農産物直売所（1ヶ所） 町の指定管理施設として運営されている農林産物直売所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、効率的な消毒作業を行うことが可能な床材への張替えを行い、消毒作業を容易にすることで安心して来客を促すことができ効果的であった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A		B				G 補助対象外経費	担当課	成果目標	効果検証
			総事業費 (B+G)	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				
42	子育て世帯応援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て世帯は子どもの感染防止対応や臨時休業による対応など経済的負担、心理的負担が増大している。コロナ禍で出生・進学など新たな環境に対応するため負担が大きいと思われる世帯を支援するため、子どもが新たに誕生した世帯、小・中・高校等へ入学した子を養育する世帯に対し、子育て世帯応援金を給付する。 ②出生・進学補助金 ③新生児・小中高校入学者のいる世帯	13,050,000	12,950,000	-	2,500,000	-	10,450,000	100,000	まちづくり課		対象 子育て世帯(出生36件、入学187件) 子育て世帯の新型コロナウイルス感染症による心理的・経済的負担に対応するため、当応援金を支給し子育て世帯の負担を軽減することができ効果的であった。
43	南関町まつり代替事業補助事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、町内の各種祭り等が中止となる中、疲弊した地域の活性化を図るため、南関町まつり実行委員会が祭りの代替事業として新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮して行うフォトコンテストなどのイベントを実施する際にかかる費用を助成する。 ②イベント実施に係る費用に対する補助金 ③南関町まつり実行委員会	4,018,143	4,018,143	-	3,500,000	-	518,143	-	まちづくり課	3密を避けたまつり代替事業の一回以上の実施	対象 祭り代替事業(1事業、応募総数92件) 新型コロナウイルス感染症の影響により祭りの開催が中止となる中、代替事業として開催したフォトコンテストは、町の新たな魅力発見につながったほか、町民の町への関心を醸成するなど効果的な事業であった。また、代替事業の開催により計画策定時の成果目標は達成された。
44	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響による各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童の学習保証を行うにあたり必要な経費を支援する。 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援補助金 ③町内各小中学校(計5校)	513,993	513,993	250,000	200,000	-	63,993	-	教育課	消毒液購入等感染症対策を町内小中学校5校で実施	対象 町内小中学校(5校) 国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、小中学校における感染症対策として様々な物品を購入。新型コロナウイルス感染症の影響による学級・学校休業からの再開され、児童の学習機会の確保に繋がりが効果的であった。 また、各小中学校(5校)で当事業を活用した感染症対策の実施により

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A						担当課	成果目標	効果検証	
			総事業費 (B+G)	B	C	D	E	F				G
				補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費			
45	保育対策総合支援事業費補助金	<p>【保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業】</p> <p>①保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため。</p> <p>②職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、消毒液等の購入に必要な経費を補助する。</p> <p>③(定員40人の保育所(保育所型認定こども園))1施設 (定員225人の保育所)1施設</p>	900,000	900,000	450,000	400,000	-	50,000	-	福祉課	町内保育所2施設での消毒液購入など感染症対策の実施	<p>対象 町内保育所(2施設)</p> <p>国の保育対策総合支援事業費補助金を活用し、町内保育所において消毒液などの購入を行うことで新型コロナウイルス感染症の感染対策が徹底され、事業継続を図ることができ効果的であった。</p> <p>また、当事業を活用した感染症対策の実施により、計画の策定時の成果目標は達成された。</p>
46	子ども・子育て支援交付金	<p>①地域子ども・子育て支援事業において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供できる体制を整え、業務のICT化を推進する。</p> <p>②職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、消毒液等の購入、オンライン化を図るための環境整備に必要な経費を補助する。</p> <p>③(児童クラブ)3支援 (地域子育て支援拠点事業)1施設 (ファミリーサポートセンター)1施設</p>	3,730,480	3,730,480	1,243,475	1,243,530	-	1,243,475	-	福祉課	児童クラブ・子育て支援拠点施設、ファミリーサポートセンター計5施設での感染対策の実施	<p>対象 町内子育て支援施設(放課後児童クラブ)3支援、地域子育て支援拠点事業1施設、ファミリーサポートセンター1施設</p> <p>国の子ども・子育て支援交付金を活用し、各施設が感染症対策として消毒液等の購入を行い、事業を継続的に実施することができ効果的であった。</p> <p>また、当事業を活用した感染症対策の実施により、計画策定時の成果目標は達成された。</p>

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A						担当課	成果目標	効果検証	
			総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他				G 補助対象外経費
47	地域少子化対策重点推進交付金	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響下でも、若い世代でも安心して結婚・子育てができる経済的安定の維持に努めるとともに、結婚希望者へ出会いの機会を提供する事業（広域連携による結婚活動支援事業）を実施する。また、新たに婚姻した夫婦（夫婦の所得が400万円未満かつ夫婦共に婚姻日における年齢が満39歳以下に限る）の婚姻に伴う新規の住宅取得又は賃貸や引っ越しに係る経費に対する支援（引っ越し業者又は運送業者への支払いその他の引っ越しに係る実費に対し支給するものに限る。）に係る経費に対する支援を行う。</p> <p>②新たに婚姻した夫婦（夫婦の所得が400万円未満かつ夫婦共に婚姻日における年齢が満39歳以下に限る）の婚姻に伴う新規の住宅取得又は賃貸や引っ越しに係る経費に対する支援（引っ越し業者又は運送業者への支払いその他の引っ越しに係る実費に対し支給するものに限る。）に係る経費に対する補助</p> <p>③住民（補助対象世帯）</p>	1,136,000	1,136,000	757,000	300,000	-	79,000	-	まちづくり課	1世帯以上の対象世帯への支援実施	対象 住民（補助実施4世帯） 国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響下でも安心して結婚・子育てが出来る経済的安定の維持を図ることができ、効果的であった。また、当事業の活用は4世帯となり、成果目標として掲げた1世帯以上の支援実施という成果目標は達成された。

令和3年度★★新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金実施状況及び効果検証資料(事業者支援分)★★

単位:円

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費	通常分から充当する額
19,805,000	10,205,000	-	10,027,000	-	178,000	-	9,600,000

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A								担当課	成果目標	効果検証
			総事業費 (B+G+H)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他	G 補助対象外経費	H 通常分から充当する額			
9	保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、保育園等が登園自粛要請や家庭での協力保育をお願いする中、働く保護者の子育てと就労の両立を支えるセーフティーネットとして感染拡大防止に配慮しながら保育事業を継続して実施した者に対して、引き続き安定した運営が出来るよう協力金による支援を行い、雇用の継続を支援する。 ②保育所雇用継続支援金 ③町内に所在する民間の保育所・放課後児童クラブ等	4,350,000	50,000	-	-	-	50,000	-	4,300,000	福祉課	対象 町内保育所(3園) 新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、保育園の安定した事業継続を図るため、町内保育所3園に対して当支援事業を実施したことで事業継続が図られ効果的であった。	
16	畜産農家経営支援事業	①新型コロナウイルスによる影響を受け、やむを得ず出荷調整を行う畜産経営者(鶏・繁殖・肥育・酪農牛農家)に対して経費(飼料等)を支援することで畜産農家の事業継続を図る。 ②畜産農家経営支援補助金 ③町内畜産農家	4,913,000	4,913,000	-	4,863,000	-	50,000	-	-	経済課	対象 町内畜産・養鶏事業者(畜産14件、養鶏2件) 新型コロナウイルス感染症の影響により、出荷調整等を行う畜産・養鶏事業者に当事業による支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響による廃業者を出さず、効果的であった。	
17	農業高度化推進事業補助金	①コロナウイルス収束後の生産体制強化に伴う農業高度化に資する機械導入費用を支援し、農家の事業継続及び農業振興を図る。 ②農業高度化推進事業費補助金。機械導入費の3割を補助(上限400,000円) ③認定農業者、認定新規就農者、人・農地プランにより位置づけられた中心経営体	5,349,000	49,000	-	-	-	49,000	-	5,300,000	経済課	対象 町内農業事業者(23事業者) 補助を行った農業事業者(23事業者)の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の廃止はなく、農業事業者の事業継続に効果的であった。	
25	新型コロナウイルス感染症対応水稲防除事業	①コロナウイルスの感染拡大により売上低減などの影響を受けた町内農業者の経営持続を支援する目的として、水稲作付農業者へ防除用箱施用剤の購入を支援。 ②水稲防除事業補助金(箱施用剤購入費として水稲作付10a当たり2,000円を上限とした補助) ③町内水田基本台帳に記載されている水稲作付農業者	5,193,000	5,193,000	-	5,164,000	-	29,000	-	-	経済課	対象 町内農業者(275事業者) 補助を行った農業事業者(275事業者)の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の廃止はなく、農業事業者の事業継続に効果的であった。	